

社会・環境報告 (CSR)

環境経営の目標と実績

環境ビジョン2020の実現に向けた進捗状況

富士電機は中長期的な環境活動の道標として「環境ビジョン2020」を策定し、自らの環境負荷低減に加え、製品を通じた社会全体の環境負荷低減に貢献するため、具体的な環境活動項目と、その目標値を管理しています。

○: 目標達成 △: 一部達成 ×: 未達成

環境経営3カ年 ローリングプラン (2015年度～ 2017年度)	2015年度目 標	2015年度実績	評 価	2016年度目標	2017年度 目標	環境ビ ジョン 2020 目標
地球温暖化 防止 (生産時のCO ₂ 排出量削減)	<グローバル> 2006年度比 14.7%削減 (排出量32.5 万トン)	2006年度比 15.3%削減 (排出量32.2万 トン)	○	2006年度比 16.6% 削減 (排出量31.8万 トン)	2006年度 比 18.4% 削減 (排出量 31.0万ト ン)	2006年度 比 20.0% 削減 (排出量 30.4万ト ン)
	参考 <国内> 排出量 20.5万トン	排出量 19.7万トン	○	排出量 20.0万トン	排出量 19.4万トン	排出量 19.0万トン
	参考 <海外> 排出量 12.0万トン	排出量 12.5万トン	△	排出量 11.8万トン	排出量 11.6万トン	排出量 11.4万トン
地球温暖化 防止 (製品による CO ₂ 排出量削 減)	882 万トン-CO ₂ / 年	1598 万トン-CO ₂ /年	○	1046万 トン-CO ₂ /年	1209万 トン-CO ₂ / 年	1,700万 トン-CO ₂ / 年
地球温暖化 防止 (エネルギー使 用量原単位※ 削減)	<国内> 2012年度比 3.85%削減	2012年度比 11.2%削減	○	2012年度比 5.10%削減	2012年度 比 6.33%削 減	2012年度 比 10.0%削 減
	<海外> 2006年度 比 8.6%削減	2006年度比 29.0%削減	○	2006年度比 9.6%削減	2006年度 比 10.5%削 減	2006年度 比 13.1%削 減
循環型 社会形成 (廃棄物の最終 処分率削減)	<国内> 最終処分率 0.5%未満	0.26%	○	0.5%未満	0.5%未満	0.5%未満
	<海外> 最終処分率 8%以下	17.29%	×	7%以下	6%以下	3%以下
循環型 社会形成 (水資源投入量 削減)	<国内> 投入量 2010年度比 5.0%削減	投入量 2010年度比 21.8%削減	○	2010年度比 6.0%削減	2010年度 比 7.0%削 減	2010年度 比 10.0%削 減
	<国内> 生産高 原単位	投入量 2010年度比 7.8%削減	○	2010年度比 6.0%削減	2010年度 比	2010年度 比

環境経営3か年 ローリングプラ ン (2015年度～ 2017年度)	2015年度目 標	2015年度実績	評 価	2016年度目標	2017年度 目標	環境ビ ジョン 2020 目標
	2010年度比 5.0%削減				7.0%削 減	10.0%削 減
	<海外> 投入量 2011年度比 目標--	投入量 2011年度比 16.0%削減	—	2011年度比 14.0%削減	2011年度 比 16.8%削 減	2011年度 比 25.0%削 減
	<海外> 生産高 原単位 2011年度比 11.2%削減	投入量 2011年度比 40.3%削減	○	2011年度比 14.0%削減	2011年度 比 16.8%削 減	2011年度 比 25.0%削 減
エコ製品、スー パーエコ製品 の販売比率向 上	エコ製品 48%	エコ製品 57.6%	○	エコ製品 54%	エコ製品 60%	エコ製品 70%
	スーパーエコ 製品 10.1%	スーパーエコ 製品 10.5%	○	スーパーエコ 製品 12.4%	スーパー エコ製品 14.7%	スーパー エコ製品 21.0%
化学物質 (指定物質: PRTR法対象、 VOC)	<国内> 2010年度比 13.3%削減	排出量 PRTR: 32.0%削減 (排出量160.1ト ン)	○	2010年度比 16.7%削減	2010年度 比 20.0%削 減	2010年度 比 30.0%削 減
		排出量 VOC: 18.3%削減 (排出量250.3ト ン)	○	2010年度比 16.7%削減	2010年度 比 20.0%削 減	2010年度 比 30.0%削 減
	<海外> 2013年排出 量を超えない	排出量 PRTR: 1,236.5トン	○	PRTR:1,340トン を超えない	同左	同左
		排出量 VOC:1,359.1ト ン	○	VOC:1,480トン を超えない	同左	同左

※国内は、原油換算エネルギー使用量を、各拠点で決めた生産数量や建物面積などのエネルギーの使用量と密接な関係を持つ数値で除した値(2012年度基準)。海外は、生産高当たりのCO2排出量(2006年度基準)

(注)環境に関する本報告は、富士電機の環境ISO認証取得サイトおよび取得活動中サイトのデータを集計(カバー:従業員数比 95.8%)